

泰博科技股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告  
民國103及102年度

地址：新北市五股區五工二路127號6樓

電話：(02)66258188

## § 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師查核報告	3	-
四、個體資產負債表	4	-
五、個體綜合損益表	5~6	-
六、個體權益變動表	7	-
七、個體現金流量表	8~9	-
八、個體財務報表附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~17	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	18~28	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	28~29	五
(六) 重要會計項目之說明	29~48	六~二三
(七) 關係人交易	49~51	二四
(八) 質抵押之資產	51	二五
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	51	二六
(十) 重大之災害損失	51	二七
(十一) 重大之期後事項	51	二八
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	52	二九
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	52~53、54~57	三十
2. 轉投資事業相關資訊	52~53、54~57	三十
3. 大陸投資資訊	53、58~59	三十
九、重要會計項目明細表	60~69	-

會計師查核報告

泰博科技股份有限公司 公鑒：

泰博科技股份有限公司民國 103 年及 102 年 12 月 31 日之個體資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

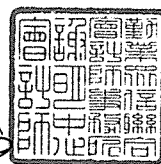
本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報告有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報告所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報告所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報告整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達泰博科技股份有限公司民國 103 年及 102 年 12 月 31 日之個體財務狀況，暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

泰博科技股份有限公司民國 103 年度個體財務報告重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

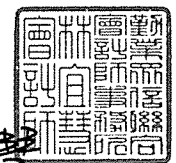
勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 謝明忠

謝明忠



會計師 林宜慧

林宜慧



行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1000028068 號

行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 104 年 3 月 4 日



民國 103 年及 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年12月31日			102年12月31日		
		金 額	%	金 額	%		
<b>流動資產</b>							
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 1,056,465	28	\$ 372,080	12		
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	907	-	179	-		
1150	應收票據淨額	653	-	177	-		
1170	應收帳款淨額 (附註四、五及七)	362,133	9	247,307	8		
1180	應收帳款—關係人淨額 (附註二四)	395,128	10	415,313	14		
1200	其他應收款	13,810	-	1,458	-		
130X	存貨 (附註四、五及八)	337,865	9	368,305	12		
1410	預付款項	21,970	1	12,431	-		
1470	其他流動資產	4,719	-	8,326	-		
11XX	流動資產總計	<u>2,193,650</u>	<u>57</u>	<u>1,425,576</u>	<u>46</u>		
<b>非流動資產</b>							
1550	採用權益法之投資 (附註九)	354,116	9	308,677	10		
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、五、十、十八及二五)	1,095,060	28	1,155,644	38		
1760	投資性不動產淨額 (附註四、十一、十八及二五)	27,058	1	27,290	1		
1780	無形資產	6,285	-	5,763	-		
1840	遞延所得稅資產 (附註四及十九)	78,161	2	100,019	3		
1920	存出保證金	4,490	-	1,711	-		
1980	其他金融資產—非流動 (附註二五)	36,532	1	33,173	1		
1990	其他非流動資產	59,501	2	25,339	1		
15XX	非流動資產總計	<u>1,661,203</u>	<u>43</u>	<u>1,657,616</u>	<u>54</u>		
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 3,854,853</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,083,192</u>	<u>100</u>		
<b>負債及權益</b>							
<b>流動負債</b>							
2100	短期借款 (附註四及十二)	\$ 609,950	16	\$ 20,000	1		
2150	應付票據	-	-	3	-		
2170	應付帳款 (附註四及十四)	222,017	6	207,137	7		
2180	應付帳款—關係人 (附註二四)	12,649	-	10,440	-		
2219	其他應付款 (附註十五)	140,013	4	124,998	4		
2230	當期所得稅負債 (附註四及十九)	48,750	1	39,987	1		
2321	一年或一營業週期內到期或執行賣回權公司債 (附註十三)	320,421	8	-	-		
2399	其他流動負債	19,123	1	18,915	1		
21XX	流動負債總計	<u>1,372,923</u>	<u>36</u>	<u>421,480</u>	<u>14</u>		
<b>非流動負債</b>							
2530	應付公司債 (附註十三)	-	-	589,917	19		
2572	遞延所得稅負債 (附註四及十九)	5,322	-	-	-		
2645	存入保證金 (附註二四)	1,810	-	2,118	-		
2670	其他非流動負債—其他	65,943	2	55,773	2		
25XX	非流動負債總計	<u>73,075</u>	<u>2</u>	<u>647,808</u>	<u>21</u>		
2XXX	負債總計	<u>1,445,998</u>	<u>38</u>	<u>1,069,288</u>	<u>35</u>		
<b>權益 (附註四及十七)</b>							
<b>股 本</b>							
3110	普 通 股	666,930	17	632,029	20		
3200	資本公積	1,098,997	28	862,386	28		
<b>保留盈餘</b>							
3310	法定盈餘公積	206,958	6	172,693	6		
3320	特別盈餘公積	1,913	-	1,913	-		
3350	未分配盈餘	435,420	11	345,434	11		
3300	保留盈餘總計	644,291	17	520,040	17		
3400	其他權益	(1,363)	-	(551)	-		
3XXX	權益總計	<u>2,408,855</u>	<u>62</u>	<u>2,013,904</u>	<u>65</u>		
負債與權益總計		<u>\$ 3,854,853</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,083,192</u>	<u>100</u>		

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：陳朝旺



經理人：陳朝旺



會計主管：劉吉郎



泰博利股份有限公司  
 個體綜合損益表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟  
 每股盈餘為元

代 碼		103年度		102年度	
		金 額	%	金 額	%
	營業收入				
4100	銷貨收入淨額(附註四)	\$ 2,063,400	98	\$ 1,913,202	98
4800	其他營業收入(附註四)	<u>36,890</u>	<u>2</u>	<u>37,030</u>	<u>2</u>
4000	營業收入合計	2,100,290	100	1,950,232	100
	營業成本				
5110	銷貨成本(附註八及十八)	( <u>1,250,264</u> )	( <u>60</u> )	( <u>1,150,943</u> )	( <u>59</u> )
5900	營業毛利	850,026	40	799,289	41
5910	與子公司關聯企業之未實現毛利	( 65,843)	( 3)	( 55,673)	( 3)
5920	與子公司關聯企業之已實現毛利	<u>55,673</u>	<u>3</u>	<u>50,427</u>	<u>3</u>
5950	已實現營業毛利	<u>839,856</u>	<u>40</u>	<u>794,043</u>	<u>41</u>
	營業費用(附註十八)				
6100	推銷費用	( 146,519)	( 7)	( 267,069)	( 14)
6200	管理費用	( 151,508)	( 7)	( 141,217)	( 7)
6300	研究發展費用	( <u>142,744</u> )	( <u>7</u> )	( <u>144,687</u> )	( <u>8</u> )
6000	營業費用合計	( <u>440,771</u> )	( <u>21</u> )	( <u>552,973</u> )	( <u>29</u> )
6900	營業淨利	<u>399,085</u>	<u>19</u>	<u>241,070</u>	<u>12</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年度		102年度	
		金 額	%	金 額	%
	營業外收入及支出				
7010	其他收入 (附註十八)	\$ 60,971	3	\$ 46,650	2
7020	其他利益及損失 (附註十八)	23,514	1	106,086	6
7050	財務成本 (附註十八)	( 5,218)	-	( 8,774)	-
7070	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額 (附註九)	23,012	1	2,447	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>102,279</u>	<u>5</u>	<u>146,409</u>	<u>8</u>
7900	稅前淨利	501,364	24	387,479	20
7950	所得稅費用 (附註十九)	( <u>73,697</u> )	( <u>4</u> )	( <u>44,834</u> )	( <u>2</u> )
8200	本期淨利	<u>427,667</u>	<u>20</u>	<u>342,645</u>	<u>18</u>
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	( 699)	-	26	-
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅 (費用) 利益	( <u>113</u> )	-	( <u>4</u> )	-
8300	其他綜合損益 (淨額) 合計	( <u>812</u> )	-	<u>22</u>	-
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 426,855</u>	<u>20</u>	<u>\$ 342,667</u>	<u>18</u>
	每股盈餘 (附註二十)				
	來自繼續營業單位				
9710	基 本	<u>\$ 6.61</u>		<u>\$ 5.42</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 6.03</u>		<u>\$ 5.22</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：陳朝旺

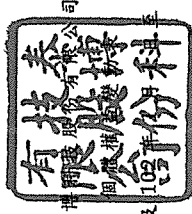


經理人：陳朝旺



會計主管：劉吉郎





民國 103 年及 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣千元

代碼	102 年 1 月 1 日餘額	保			留			盈			其他權益項目			權	益	總	額
		股	資	本	公	積	法	定	盈	餘	公	積	未				
A1	\$ 632,029	\$ 899,703	\$ 156,514	\$ 1,913	\$ 167,495	\$ 573											\$ 1,857,081
B1	-	-	16,179	-	( 16,179)	-											-
B5	-	( 41,082)	-	-	( 148,527)	-											( 189,609)
C5	-	5,344	-	-	-	-											5,344
D1	-	-	-	-	342,645	-											342,645
D3	-	-	-	-	-	22											22
D5	-	-	-	-	342,645	22											342,667
M5	-	( 1,579)	-	-	-	-											( 1,579)
Z1	632,029	862,386	172,693	1,913	345,434	( 551)											2,013,904
B1	-	-	34,265	-	( 34,265)	-											-
B5	-	-	-	-	( 303,374)	-											( 303,374)
C5	-	-	-	-	-	-											-
D1	-	-	-	-	427,667	-											427,667
D3	-	-	-	-	-	( 812)											( 812)
D5	-	-	-	-	427,667	( 812)											426,855
I1	34,901	237,262	-	-	-	-											272,163
M5	-	( 651)	-	-	( 42)	-											( 693)
Z1	\$ 666,930	\$ 1,098,997	\$ 206,958	\$ 1,913	\$ 435,420	( 1,363)											\$ 2,408,855



董事長：陳朝旺



經理人：陳朝旺

會計主管：劉吉郎

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

泰博科有限公司

個體現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		103年度	102年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 501,364	\$ 387,479
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	132,370	135,845
A20200	攤銷費用	9,201	5,087
A20300	呆帳(迴轉利益)費用	( 21,982)	152,953
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	( 1,115)	( 120)
A20900	利息費用	5,218	8,774
A21200	利息收入	( 1,128)	( 774)
A22400	採用權益法認列之子公司、關 聯企業及合資利益之份額	( 23,012)	( 2,447)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	173	( 2)
A22700	處分投資性不動產利益	-	( 67,324)
A23700	非金融資產減損損失	40,359	12,017
A23900	與子公司、關聯企業及合資之 未實現利益	65,843	55,673
A24000	與子公司、關聯企業及合資之 已實現利益	( 55,673)	( 50,427)
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動 數		
A31130	應收票據(增加)減少	( 476)	76
A31150	應收帳款增加	( 72,659)	( 146,741)
A31180	其他應收款(增加)減少	( 12,352)	502
A31200	存貨增加	( 9,919)	( 18,176)
A31230	預付款項增加	( 9,539)	( 4,384)
A31240	其他流動資產減少	3,607	4,854
A32130	應付票據減少	( 3)	( 74)
A32150	應付帳款增加(減少)	17,089	( 83,733)
A32180	其他應付款項增加	20,868	9,829
A32230	其他流動負債增加(減少)	208	( 3,184)
A33000	營運產生之現金流入	588,442	395,703

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		103年度	102年度
A33300	支付之利息	(\$ 2,164)	(\$ 7,391)
A33500	支付之所得稅	( 37,867)	( 32,290)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>548,411</u>	<u>356,022</u>
	投資活動之現金流量		
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	( 23,819)	( 152,388)
B01900	處分採用權益法之長期股權投資	-	16,316
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 132,076)	( 89,204)
B02800	處分不動產、廠房及設備款	-	2
B03800	存出保證金增加	( 2,779)	( 584)
B04500	購置無形資產	( 9,723)	( 2,066)
B05500	處分投資性不動產	-	104,389
B06600	其他金融資產(增加)減少	( 3,359)	3,514
B06700	其他非流動資產減少	20,334	-
B07500	收取之利息	1,128	774
B07600	收取子公司、關聯企業及合資股利	-	<u>14,244</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>( 150,294)</u>	<u>( 105,003)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	589,950	-
C00200	短期借款減少	-	( 360,000)
C01200	發行可轉換公司債	-	593,819
C01700	償還長期借款	-	( 202,402)
C03100	存入保證金減少	( 308)	( 3,952)
C04500	發放現金股利	<u>( 303,374)</u>	<u>( 189,609)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>286,268</u>	<u>( 162,144)</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加數	684,385	88,875
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>372,080</u>	<u>283,205</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$1,056,465</u>	<u>\$ 372,080</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：陳朝旺



經理人：陳朝旺



會計主管：劉吉郎



泰博科技股份有限公司

個體財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

泰博科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 87 年 5 月設立於新北市之股份有限公司，並於同年 5 月開始營業，所營業務主要為各種電子零組件、醫療器材之研發、製造及買賣等業務。

本公司股票自 99 年 12 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 104 年 3 月 4 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 尚未生效之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，本公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，合併公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則

僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

### 3. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利計畫再衡量數。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利計畫再衡量數外）。惟適用上述修正並不影響本年度淨利、本年度稅後其他綜合損益及本年度綜合損益總額。

### (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露計畫」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 27之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016年1月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間所發生之交易。

註4：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

#### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

## 3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 4. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

#### 5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或



(2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

#### 6. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

#### 7. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。

除上述影響外，截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則編製。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資損益份額」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

##### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### (四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

在處分國外營運機構並構成對該國外營運機構喪失控制、聯合控制或重大影響時，所有與該國外營運機構相關之權益將重分類為損益。

在部分處分國外營運機構子公司未構成對該子公司喪失控制時，係按比例將認列於其他綜合損益之累計兌換差額併入權益交易計算，但不認列為損益。在其他任何部分處分國外營運機構之情況下，認列於其他綜合損益之累計兌換差額則按處分比例重分類至損益。

#### (五) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完

工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

#### (六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司之投資。

##### 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體（含特殊目的個體）。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司評估減損時，係以財務報告整體考量現金產生單位並比較其可回收金額與帳面金額。嗣後若資產可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟資產於減損損失迴轉後之帳面金額，不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下，減除應提列攤銷後之帳面金額。歸屬於商譽之減損損失不得於後續期間迴轉。

當喪失對子公司控制時，本公司係按喪失控制日之公允價值衡量其對前子公司之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失控制當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與本公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

#### (七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，本公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (九) 無形資產

##### 1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用

年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

## 2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

### (十) 有形及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

### (十一) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

#### 1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

## (1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

### A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

透過損益按公允價值衡量之金融資產若屬無活絡市場公開報價且其公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益。

### B. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

## (2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 60 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他無法收回時，係沖銷備抵帳



戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### (3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 2. 權益工具

本公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

## 3. 金融負債

### (1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

### (2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## 4. 可轉換公司債

本公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積一發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積一發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

## (十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

### 1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

### 2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

### (十三) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。  
本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益，除非另一種有系統之基礎更能代表出租資產使用效益消耗之時間型態。因協商與安排營業租賃所產生之原始直接成本，係加計至出租資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

### (十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

### (十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

#### 1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

#### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

## 五、重大會計判斷估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

### (一) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量

(排除尚未發生之未來信用損失)按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(三) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱上述附註四(七)所述，本公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

六、現金及約當現金

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 656	\$ 1,554
銀行支票及活期存款	<u>1,055,809</u>	<u>370,526</u>
	<u>\$1,056,465</u>	<u>\$ 372,080</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
銀行存款	0.01%~0.6%	0.01%~0.6%

七、應收帳款

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
<u>應收帳款</u>		
應收帳款	\$366,915	\$318,153
減：備抵呆帳	( <u>4,782</u> )	( <u>70,846</u> )
	<u>\$362,133</u>	<u>\$247,307</u>
<u>催收款</u>		
催收款	\$168,776	\$141,954
減：備抵呆帳	( <u>168,776</u> )	( <u>141,954</u> )
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司對商品銷售之平均授信期間為 90 天，對應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示帳齡超過 365

天之應收帳款無法回收，本公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 1 年以內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款於 103 年及 102 年 12 月 31 日分別為 53,022 仟元及 39,139 仟元（參閱下列帳齡分析），因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
91 至 120 天	\$ 44,273	\$ 21,702
121 至 180 天	<u>8,749</u>	<u>17,437</u>
合 計	<u>\$ 53,022</u>	<u>\$ 39,139</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 38,996	\$ 20,851	\$ 59,847
加：本期提列呆帳費用	<u>102,958</u>	<u>49,995</u>	<u>152,953</u>
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 141,954</u>	<u>\$ 70,846</u>	<u>\$ 212,800</u>
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 141,954	\$ 70,846	\$ 212,800
減：本期實際沖銷	( 17,260)	-	( 17,260)
減：本期迴轉減損損失/ 呆帳費用	<u>44,082</u>	( <u>66,064</u> )	( <u>21,982</u> )
103 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 168,776</u>	<u>\$ 4,782</u>	<u>\$ 173,558</u>

#### 催 收 款

催收款主要係催收已久未能收回之應收帳款轉列，其中與客戶 Xpress Medical Supplies Corp（以下簡稱 Xpress）將應收帳款轉列催收款並提列備抵呆帳金額為 105,322 仟元，並已對其提出訴訟，於 103 年 4 月經美國佛羅里達州立地方法院裁定本公司、Xpress 及 Simple Diagnostic Inc.就三方之逾期貸款及其他因商務合作所衍生的糾紛，一

併依照佛羅里達州仲裁程序進行處理。該仲裁案件依據佛羅里達州仲裁規定，仍在蒐證程序階段，尚未結案，目前暫定於 104 年 7 月份進行仲裁法庭的最終聽證程序。

#### 八、存 貨

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
製成品	\$ 92,989	\$115,368
在製品	125,226	141,788
原物料	<u>119,650</u>	<u>111,149</u>
	<u>\$337,865</u>	<u>\$368,305</u>

103 年及 102 年 12 月 31 日之備抵存貨跌價及呆滯損失分別為 86,161 仟元及 65,601 仟元。

103 及 102 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 1,250,264 仟元及 1,150,943 仟元。

103 及 102 年度之銷貨成本包括存貨跌價損失 40,359 元及 12,017 仟元。

#### 九、採用權益法之投資

##### 投資子公司

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
非上市(櫃)公司		
喬聯科技股份有限公司	\$ 18,290	\$ 38,677
泰達精密科技股份有限公司	106,514	109,803
福爾聯合股份有限公司	<u>229,312</u>	<u>160,197</u>
	<u>\$354,116</u>	<u>\$308,677</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
喬聯科技股份有限公司	43.68	40.81
泰達精密科技股份有限公司	92.22	91.39
福爾聯合股份有限公司	100.00	100.00

本公司將所持有之子公司 Fora Care Inc. (USA)、ForaCare Japan、ForaCare SUISSE AG 及普陽開發科技有限公司之全部股權於

102 年第 2 季售予福爾聯合股份有限公司（福爾聯合公司於 102 年 4 月 23 日設立）。

本公司間接持有之投資子公司明細，請參閱附註三十。

103 及 102 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

#### 十、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	模具設備	電腦通訊設備	運輸設備	其他設備	未完工程	合計
<b>應 本</b>									
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 534,871	\$ 561,234	\$ 271,612	\$ 242,694	\$ 27,928	\$ 976	\$ 32,142	\$ -	\$1,671,457
增 添	-	41,655	22,296	17,322	810	-	4,581	-	86,664
處 分	-	-	-	( 86 )	( 452 )	-	( 35 )	-	( 573 )
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 534,871</u>	<u>\$ 602,889</u>	<u>\$ 293,908</u>	<u>\$ 259,930</u>	<u>\$ 28,286</u>	<u>\$ 976</u>	<u>\$ 36,688</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,757,548</u>
<b>累計折舊及減損</b>									
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 179,012	\$ 106,794	\$ 144,143	\$ 19,903	\$ 570	\$ 16,821	\$ -	\$ 467,243
折舊費用	-	52,368	43,358	28,821	3,845	162	6,680	-	135,234
處 分	-	-	-	( 86 )	( 452 )	-	( 35 )	-	( 573 )
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 231,380</u>	<u>\$ 150,152</u>	<u>\$ 172,878</u>	<u>\$ 23,296</u>	<u>\$ 732</u>	<u>\$ 23,466</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 601,904</u>
102 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 534,871</u>	<u>\$ 371,509</u>	<u>\$ 143,756</u>	<u>\$ 87,052</u>	<u>\$ 4,990</u>	<u>\$ 244</u>	<u>\$ 13,222</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,155,644</u>
<b>應 本</b>									
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 534,871	\$ 602,889	\$ 293,908	\$ 259,930	\$ 28,286	\$ 976	\$ 36,688	\$ -	\$1,757,548
增 添	-	10,860	21,760	16,707	3,220	-	1,961	17,219	71,727
處 分	-	-	( 57 )	( 168 )	( 1,249 )	-	( 334 )	-	( 1,808 )
103 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 534,871</u>	<u>\$ 613,749</u>	<u>\$ 315,611</u>	<u>\$ 276,469</u>	<u>\$ 30,257</u>	<u>\$ 976</u>	<u>\$ 38,315</u>	<u>\$ 17,219</u>	<u>\$1,827,467</u>
<b>累計折舊及減損</b>									
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 231,380	\$ 150,152	\$ 172,878	\$ 23,296	\$ 732	\$ 23,466	\$ -	\$ 601,904
折舊費用	-	50,151	45,493	26,843	3,365	163	6,123	-	132,138
處 分	-	-	( 42 )	( 57 )	( 1,202 )	-	( 334 )	-	( 1,635 )
103 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 281,531</u>	<u>\$ 195,603</u>	<u>\$ 199,664</u>	<u>\$ 25,459</u>	<u>\$ 895</u>	<u>\$ 29,259</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 732,407</u>
103 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 534,871</u>	<u>\$ 332,218</u>	<u>\$ 120,008</u>	<u>\$ 76,805</u>	<u>\$ 4,798</u>	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 9,060</u>	<u>\$ 17,219</u>	<u>\$1,095,060</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
房屋及主建物	50年
工程系統	5年
機器設備	3至9年
模具設備	2至5年
電腦通訊設備	3至6年
運輸設備	5年
其他設備	3至5年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二五。

#### 十一、投資性不動產

	103年12月31日	102年12月31日
投資性不動產	<u>\$ 27,058</u>	<u>\$ 27,290</u>



	已 完 工 投 資 性 不 動 產
<u>成 本</u>	
102年1月1日餘額	\$ 70,381
處 分	( <u>40,632</u> )
102年12月31日餘額	<u>\$ 29,749</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
102年1月1日餘額	(\$ 5,415)
折舊費用	( 611 )
處 分	<u>3,567</u>
102年12月31日餘額	( <u>\$ 2,459</u> )
102年12月31日淨額	<u>\$ 27,290</u>
<u>成 本</u>	
103年1月1日餘額	\$ 29,749
處 分	<u>-</u>
103年12月31日餘額	<u>\$ 29,749</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
103年1月1日餘額	(\$ 2,459)
折舊費用	( 232 )
處 分	<u>-</u>
103年12月31日餘額	( <u>\$ 2,691</u> )
103年12月31日淨額	<u>\$ 27,058</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物 51 年

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由本公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評價。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進其重要假設及評價之公允價值如下：

	103年12月31日	102年12月31日
公允價值	<u>\$ 84,421</u>	<u>\$ 84,421</u>

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。本公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二五。

## 十二、借 款

### 短期借款

	103年12月31日	102年12月31日
<u>擔保借款</u>		
一 銀行借款	\$365,000	\$ 20,000
<u>無擔保借款</u>		
一 信用額度借款	<u>244,950</u>	<u>-</u>
	<u>\$609,950</u>	<u>\$ 20,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 103 及 102 年度分別為 1.2%~1.291% 及 1.271%。

## 十三、應付公司債

	103年12月31日	102年12月31日
國內無擔保公司債	\$323,800	\$600,000
減：應付公司債折價	( 3,379)	( 10,083)
減：列為 1 年內到期部分	<u>( 320,421)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$589,917</u>

### 國內第一次有擔保可轉換公司債

本公司於 102 年 8 月 21 日發行本公司國內第一次有擔保可轉換公司債，總額陸億元，票面利率為零，至 105 年 8 月 21 日到期。

償還或轉換辦法如下：

- (一) 本公司得於公司債發行滿 3 個月之翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，於符合約定條件時，按約定價格向公司債持有人要求贖回公司債。
- (二) 公司債持有人得於公司債發行滿符合約定條件時 2 年之前 40 日內要求本公司以債券面額加計 1% 年收益率（以複利計算）之利率，以現金贖回本轉換債。
- (三) 公司債持有人於公司債發行日後滿 1 個月之翌日起至到期日前 10 日止，得隨時向本公司請求依當時之轉換價格轉換為本公司普通股股票，若屆時未轉換，將於到期時以票面金額贖回。
- (四) 本公司於本債券到期時依債券面額之 103.03%（實質收益率為 1%）以現金一次償還。

截至 103 年 12 月 31 日止，已行使轉換權之公司債面額為 276,200 仟元，其中轉列普通股股本計 34,901 仟元，轉換淨額超過轉換之普通股面額而轉列資本公積－轉換公司債轉換溢價計 239,722 仟元；另因行使公司債轉換權，致原始發行認列之資本公積－可轉換公司債之認股權減少 2,460 仟元、應付公司債折價減少 3,650 仟元及透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動減少 387 仟元。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 0.64%。

發行價款（減除交易成本 6,181 仟元）	\$593,819
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 56 仟元）	( 5,344)
贖賣回權價值	<u>59</u>
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 6,126 仟元）	588,534
以有效利率 0.64% 計算之利息	<u>1,383</u>
102 年 12 月 31 日負債組成部分	589,917
以有效利率 0.64% 計算之利息	3,054
應付公司債轉換為普通股	( <u>272,550</u> )
103 年 12 月 31 日負債組成部分	<u>\$320,421</u>

#### 十四、應付帳款

本公司支付貨款之賒帳期間 30~90 天。本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

#### 十五、其他負債

<u>流 動</u>	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
其他應付款		
應付設備款	\$ 14,639	\$ 20,492
應付薪資及獎金	45,303	37,952
應付員工分紅	42,862	31,630
應付董監酬勞	857	632
其 他	<u>36,352</u>	<u>34,292</u>
	<u>\$140,013</u>	<u>\$124,998</u>

## 十六、退職後福利計畫

### 確定提撥計畫

本公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

## 十七、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
額定股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$800,000</u>	<u>\$800,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (仟股)	<u>66,693</u>	<u>63,203</u>
已發行股本	<u>\$666,930</u>	<u>\$632,029</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日股本變動，主係因可轉換公司債轉換為普通股。

### (二) 資本公積

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>		
股票發行溢價	\$ 793,522	\$ 793,522
公司債轉換溢價	239,722	-
<u>僅得用以彌補虧損</u>		
認列對子公司所有權益變動數(2)	-	651
<u>不得作為任何用途</u>		
員工認股權	62,461	62,461
可轉換公司債權益組成項目	2,884	5,344
其他	<u>408</u>	<u>408</u>
	<u>\$1,098,997</u>	<u>\$ 862,386</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

### (三) 保留盈餘及股利政策

本公司依公司法及公司章程規定，年度決算如有盈餘，應先提繳稅款及彌補以往虧損，次就餘額提百分之十為法定盈餘公積，但法定公積已達資本總額時，得免繼續提撥，其餘視經營需要，除酌提特別盈餘公積或保留部分盈餘，如尚有盈餘，按下列方式分派之：

1. 員工紅利百分之十至百分之二十五。
2. 董監酬勞不高於百分之三。
3. 股東紅利及其他分配由董事會擬議再交由股東常會承認。

103年及102年1月1日至12月31日應付員工紅利估列金額分別為42,862仟元及31,630仟元；應付董監酬勞估列金額分別為857仟元及632仟元。前述員工紅利及董監酬勞係按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）之10%及0.2%計算。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算102及101年度股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第1010012865號函、金管證發字第1010047490號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 5 月 14 日及 102 年 5 月 22 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案員工紅利及董監酬勞如下：

	盈餘分配案		每股股利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 34,265	\$ 16,179	\$ -	\$ -
現金股利	303,374	148,527	4.8	2.35

	102年度		101年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 30,000	\$ -	\$ 16,548	\$ -
董監事酬勞	1,000	-	827	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表作為盈餘分配案之基礎。

103 年 5 月 14 日及 102 年 5 月 22 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及個體財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額如下：

	102年度		101年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 30,000	\$ 1,000	\$ 16,547	\$ 827
各年度財務報表認列金額	( 31,630 )	( 632 )	( 16,547 )	( 827 )
	<u>( \$ 1,630 )</u>	<u>\$ 368</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

上述差異已調整為 103 年度之損益。

有關本公司董事會擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### 十八、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

##### (一) 其他收入

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
租金收入	\$ 14,535	\$ 18,179
利息收入	1,128	774
應付股利轉列其他收入	-	11,040
員工紅利轉列其他收入	7,540	-
其他	<u>37,768</u>	<u>16,657</u>
	<u>\$ 60,971</u>	<u>\$ 46,650</u>

##### (二) 其他利益及損失

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
處分不動產、廠房及設備(損失)利益	(\$ 173)	\$ 2
處分投資性不動產利益	-	67,324
淨外幣兌換利益	22,572	38,841
其他	<u>1,115</u>	<u>(81)</u>
	<u>\$ 23,514</u>	<u>\$106,086</u>

##### (三) 財務成本

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
銀行借款利息	\$ 2,134	\$ 7,350
可轉換公司債利息	3,054	1,383
其他利息費用	<u>30</u>	<u>41</u>
	<u>\$ 5,218</u>	<u>\$ 8,774</u>

##### (四) 折舊及攤銷

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
不動產、廠房及設備	\$132,138	\$135,234
投資性不動產	232	611
無形資產	<u>9,201</u>	<u>5,087</u>
合計	<u>\$141,571</u>	<u>\$140,932</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 96,242	\$100,047
營業費用	<u>36,128</u>	<u>35,798</u>
	<u>\$132,370</u>	<u>\$135,845</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 1,914	\$ 367
營業費用	<u>7,287</u>	<u>4,720</u>
	<u>\$ 9,201</u>	<u>\$ 5,087</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
投資性不動產之直接營運費用		
產生租金收入	<u>\$ 341</u>	<u>\$ 809</u>

(六) 員工福利費用

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 11,844	\$ 12,009
其他員工福利	<u>357,131</u>	<u>334,936</u>
員工福利費用合計	<u>\$368,975</u>	<u>\$346,945</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$166,805	\$164,545
營業費用	<u>202,170</u>	<u>182,400</u>
	<u>\$368,975</u>	<u>\$346,945</u>

截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，本公司員工人數分別為 562 人及 605 人／於 103 及 102 年度，本公司平均員工人數分別為 572 人及 582 人。

(七) 外幣兌換損益

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
外幣兌換利益總額	\$ 61,333	\$ 43,936
外幣兌換損失總額	<u>( 38,761)</u>	<u>( 5,095)</u>
淨利益	<u>\$ 22,572</u>	<u>\$ 38,841</u>



## 十九、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
當期所得稅		
當年度產生者	\$ 36,611	\$ 58,244
以前年度之調整	<u>10,019</u>	<u>4,055</u>
	<u>46,630</u>	<u>62,299</u>
遞延所得稅		
當年度產生者	<u>27,067</u>	( <u>17,465</u> )
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 73,697</u>	<u>\$ 44,834</u>

會計所得與所得稅費用調節如下：

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$501,364</u>	<u>\$387,479</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 85,232	\$ 65,871
稅上不可減除之費損	1,343	( 5,406 )
免稅所得	( 23,397 )	( 19,686 )
未分配盈餘加徵	500	-
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	<u>10,019</u>	<u>4,055</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 73,697</u>	<u>\$ 44,834</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 104 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 103 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
遞延所得稅		
當年度產生者		
— 國外營運機構財務報 表之換算	( <u>\$ 113</u> )	( <u>\$ 4</u> )

(三) 當期所得稅資產與負債

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
當期所得稅負債		
應付所得稅	<u>\$ 48,750</u>	<u>\$ 39,987</u>

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

103 年度

	<u>年初餘額</u>	<u>認列於損益</u>	<u>認列於其他 綜合損益</u>	<u>年底餘額</u>
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
未實現兌換損益	(\$ 1,800)	\$ 1,800	\$ -	\$ -
不動產、廠房及 設備	17,624	( 1,568)	-	16,056
透過損益按公允 價值衡量之金 融資產	( 20)	20	-	-
未實現銷貨毛利	8,677	10,236	-	18,913
可轉換公司債	235	242	-	477
國外營運機構兌 換差額	113	-	( 113)	-
應付休假給付	132	35	-	167
備抵呆帳	34,666	( 6,766)	-	27,900
備抵存貨跌價	11,152	3,496	-	14,648
投資損益	28,776	( 28,776)	-	-
其 他	464	( 464)	-	-
	<u>\$ 100,019</u>	<u>(\$ 21,745)</u>	<u>(\$ 113)</u>	<u>\$ 78,161</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
暫時性差異				
未實現兌換損益	\$ -	(\$ 5,112)	\$ -	(\$ 5,112)
透過損益按公允 價值衡量之金 融資產	-	( 210)	-	( 210)
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5,322)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5,322)</u>

102 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	認列於其他	
			綜合損益	年底餘額
暫時性差異				
未實現兌換損益	\$ 510	(\$ 2,310)	\$ -	(\$ 1,800)
不動產、廠房及設備	19,191	( 1,567)	-	17,624
透過損益按公允價值衡量之金融資產	-	( 20)	-	( 20)
未實現銷貨毛利	7,790	887	-	8,677
可轉換公司債	-	235	-	235
國外營運機構兌換差額	117	-	( 4)	113
應付休假給付	192	( 60)	-	132
備抵呆帳	8,935	25,731	-	34,666
備抵存貨跌價	13,092	( 1,940)	-	11,152
投資損益	32,267	( 3,491)	-	28,776
其他	464	-	-	464
	<u>\$ 82,558</u>	<u>\$ 17,465</u>	<u>(\$ 4)</u>	<u>\$ 100,019</u>

(五) 兩稅合一相關資訊

	103年12月31日	102年12月31日
未分配盈餘		
86 年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -
87 年度以後未分配盈餘	<u>435,420</u>	<u>345,434</u>
	<u>\$435,420</u>	<u>\$345,434</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 15,748</u>	<u>\$ 38,350</u>
	103年度 (預計)	102年度 (實際)
盈餘分配之稅額扣抵比率	14.70%	18.15%

(六) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 101 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

(七) 本公司 101 年度增資擴展生產 33 其他製造業、16 印刷及資料儲存媒體複製業、25 金屬製品製造業、22 塑膠製品造業之投資計劃，經經濟部工業局(101)工中字第 10105103220 號核准，符合適用 92 年 3 月 20 日行政院發布之「製造業及相關技術服務業新增投資五年免徵營利事業所得稅獎勵辦法」之規定，本公司依促進產業升級條例第九條之二第一款規定適用免徵營利事業所得稅，並自 101 年 1 月 1 日起連續五年適用。

## 二十、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

### 本期淨利

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
本年度淨利	\$427,667	\$342,645
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
可轉換公司債稅後利息	<u>2,536</u>	<u>1,147</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$430,203</u>	<u>\$343,792</u>

### 股    數

單位：仟股

	<u>103年度</u>	<u>102年度</u>
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	64,712	63,203
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	476	523
轉換公司債	<u>6,210</u>	<u>2,075</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>71,398</u>	<u>65,801</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二一、非現金交易

本公司於 103 及 102 年度進行下列非現金交易之投資活動：

- (一) 本公司於 103 年度取得公允價值合計 71,727 仟元之不動產、廠房及設備，其他非流動資產及其他應付款項分別增加 54,496 仟元及減少 5,853 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 132,076 仟元（參閱附註十）；
- (二) 本公司於 102 年度取得公允價值合計 86,664 仟元之不動產、廠房及設備，其他非流動資產及其他應付款項分別增加 2,602 仟元及 62 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 89,204 仟元（參閱附註十）。

## 二二、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略自二年起並無變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

本公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

## 二三、金融工具

### (一) 金融工具之種類

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
<u>金融資產</u>		
透過損益按公允價值衡		
指定為透過損益按公允		
價值衡量	\$ 907	\$ 179
放款及應收款（註1）	1,828,189	1,036,335
<u>金融負債</u>		
以攤銷後成本衡量（註2）	1,305,050	952,495

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年或一營業週期內到期或執行賣回權公司債、長期借款及應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

## (二) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、借款及應付公司債。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。本公司日常營運受多項財務風險之影響，包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

### 1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

#### (1) 匯率風險

本公司持有之外幣金融資產與負債受有匯率變動之風險，本公司已建立相關控管機制，隨時監控持有之部位及市場匯率之波動情形，以降低所面臨之匯率風險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註二九。

#### 敏感度分析

本公司主要受到美元及歐元貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之

評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。敏感度分析之範圍包括外部放款／借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值1%時，將使稅前淨利或權益減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值1%時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美元貨幣之影響		歐元貨幣之影響	
	103年度	102年度	103年度	102年度
損 益	\$ 8,148	\$ 8,068	\$ 3,280	\$ 2,350

主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元及歐元貨幣計價應收、應付款項。

## (2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年12月31日	102年12月31日
具公允價值利率風險		
—金融負債	\$320,421	\$589,917
具現金流量利率風險		
—金融資產	36,532	33,173
—金融負債	609,950	20,000

利率風險係因市場利率之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，本公司之利率風險主要來自於浮動利率借款，若利率增加或減少1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司103及102年度之稅前淨利將分別減少5,734仟元及增加131仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司之信用風險主要係集中於本公司客戶 A 公司與 B 公司，截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 47% 及 16%，除了本公司客戶 A 公司與 B 公司外，本公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。

## 3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 103 年及 102 年 12 月 31 日止，本公司未動用之融資額度，參閱下列融資額度之說明。

### 融資額度

	<u>103年12月31日</u>	<u>102年12月31日</u>
無擔保銀行借款額度		
— 已動用金額	\$244,950	\$ -
— 未動用金額	<u>349,000</u>	<u>470,000</u>
	<u>\$593,950</u>	<u>\$470,000</u>
有擔保銀行借款額度		
— 已動用金額	\$365,000	\$ 20,000
— 未動用金額	<u>35,000</u>	<u>280,000</u>
	<u>\$400,000</u>	<u>\$300,000</u>



## 二四、關係人交易

本公司與關係人間之交易如下。

### (一) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103年度	102年度
銷貨收入	子 公 司	\$ 640,959	\$ 539,390
	關 聯 企 業	<u>3,849</u>	<u>3,783</u>
		<u>\$ 644,808</u>	<u>\$ 543,173</u>
其他營業收入	子 公 司	\$ 4,261	\$ 3,482
	關 聯 企 業	<u>1,388</u>	<u>501</u>
		<u>\$ 5,649</u>	<u>\$ 3,983</u>

上述與關係人間之銷貨交易主係主營自有品牌行銷，並無一般客戶可供比較。

### (二) 進 貨

關 係 人 類 別	103年度	102年度
子 公 司	<u>\$ 71,406</u>	<u>\$ 61,588</u>

上述與關係人進貨交易並無一般客戶可供比較，交易條件由雙方協商議定。

### (三) 其他交易

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103年度	102年度
製造費用	子 公 司	<u>\$ 3,170</u>	<u>\$ 480</u>
營業費用—雜費	子 公 司	<u>\$ 20,257</u>	<u>\$ 12,000</u>
營業外收入—租金	子 公 司	\$ 8,686	\$ 8,145
收入	關 聯 企 業	<u>168</u>	<u>168</u>
		<u>\$ 8,854</u>	<u>\$ 8,313</u>
營業外收入—其他	子 公 司	<u>\$ 11,135</u>	<u>\$ 57</u>

上述關係人承租房地，作為營業處所支付之租金，係依雙方議定之價款，按月支付。

(四) 應收關係人款項 (不含對關係人放款)

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103年12月31日	102年12月31日
應收票據	關聯企業	<u>\$ 408</u>	<u>\$ 141</u>
應收帳款	子 公 司	\$ 394,019	\$ 415,053
	關聯企業	<u>1,109</u>	<u>260</u>
		<u>\$ 395,128</u>	<u>\$ 415,313</u>
其他應收款	子 公 司	<u>\$ 13,462</u>	<u>\$ 994</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。103 及 102 年度應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(五) 應付關係人款項 (不含向關係人借款)

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	103年12月31日	102年12月31日
應付帳款	子 公 司	<u>\$ 12,649</u>	<u>\$ 10,440</u>
其他應付款	子 公 司	<u>\$ 3,465</u>	<u>\$ 4,233</u>

(六) 預付人款項

關 係 人 類 別	103年12月31日	102年12月31日
子 公 司	<u>\$ 3,049</u>	<u>\$ 1,662</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(七) 存入保證金

關 係 人 類 別	103年12月31日	102年12月31日
子 公 司	<u>\$ 1,033</u>	<u>\$ 1,033</u>

(八) 取得之不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	取 得	價 款
	103年度	102年度
子 公 司	<u>\$ 8,855</u>	<u>\$ 11,901</u>

(九) 對關係人之增資

本公司於 103 年 9 月 10 日及 11 月 10 日增加投資喬聯科技股份有限公司為 2,517 仟元，使持股比例由 40.81%增加為 43.68%。

本公司於 103 年 11 月 10 日增加投資泰達精密科技股份有限公司為 967 仟元，使持股比例由 91.39%增加為 92.22%。

(十) 對主要管理階層之獎酬

103 及 102 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年度	102年度
短期員工福利	<u>\$ 27,980</u>	<u>\$ 18,570</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

本公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品、進口原物料之關稅擔保或雇用外籍勞工之保證金：

	103年12月31日	102年12月31日
土地	\$530,582	\$534,871
房屋及建築	242,561	251,146
投資性不動產	27,058	27,290
質押定存單(帳列其他金融資產 —非流動)	<u>36,532</u>	<u>33,173</u>
	<u>\$836,733</u>	<u>\$846,480</u>

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

- (一) 本公司因業務需要開立予金融機構之保證票據，截至 103 年 12 月 31 日止為 3,000 仟元。
- (二) 本公司未認列之合約承諾如下：

	103年12月31日	102年12月31日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$110,977</u>	<u>\$ 10,031</u>

二七、重大之災害損失：無。

二八、重大之期後事項

本公司申報發行國內第二次有擔保轉換公司債，每張面額新臺幣 10 萬元，上限總額新台幣 600,000 仟元乙案，經行政院金融監督管理委員會於 104 年 1 月 16 日發文申報生效。

## 二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103年12月31日

單位：各外幣／新台幣仟元

金 融 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 30,511	31.65	\$ 965,672
歐 元	8,528	38.47	328,057
英 鎊	2,524	49.27	124,359
日 圓	99,207	0.265	26,290
			<u>\$ 1,444,378</u>
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	4,765	31.65	\$ 150,824
歐 元	2	38.47	62
			<u>\$ 150,886</u>

102年12月31日

金 融 資 產	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 28,492	29.805	\$ 849,216
歐 元	5,771	41.09	237,151
英 鎊	664	49.28	32,735
			<u>\$ 1,119,102</u>
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	1,425	29.805	\$ 42,460
歐 元	52	41.09	2,131
			<u>\$ 44,591</u>

## 三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)

5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(無)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：(附表五)。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表六)。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

泰博科技股份有限公司  
 期末持有有價證券情形  
 民國 103 年 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列科目	期 仟	帳面金額			持 股 比 例 %	市 價	備 註
					股 數	帳 面 金 額	帳 面 金 額			
喬聯科技股份有限公司	股票 Chromagen Inc.特別股	無	備出售之金融資產 —非流動	154	\$ -	\$ -	2.20	\$ -	-	
	德陽生物科技股份有限公司	無	"	699	6,992	6,992	3.70	6,992	-	
	ACM Medical Technologies, Inc.	無	"	600	-	-	7.20	-	-	
	遠宏醫療儀器股份有限公司	喬聯董事長為其董事	"	510	9,000	9,000	30.00	9,000	-	
					<u>\$ 15,992</u>	<u>\$ 15,992</u>		<u>\$ 15,992</u>		

泰博科技股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元

進(銷)公司	交易對象	關係	交易	情形			交易條件與一般交易不同原因		應收票據、帳款		註備
				進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單價	信託	餘額	
本公司	Fora Care Inc. (USA)	子公司	銷貨	\$ 189,872		9	註	註	應收帳款	17	
	Fora Care SUISSE AG	"	"	266,659		13	註	註	\$ 129,007	21	
	喬聯科技股份有限公司	"	"	105,658		5	註	註	157,607	9	
									71,935		

註：上述關係人之間之銷貨交易係主營自有品牌行銷，並無一般客戶可供比較，交易條件由雙方協商議定。

泰博科技股份有限公司

應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 103 年 12 月 31 日

附表三

單位：除另與註明者外  
，為新台幣仟元

帳列應收公司之	交 易 對 象	關 係	應收關係人款項餘額(註1)	週 轉 率	逾 期 應 收		應 收 關 係 人 款 項		應收關係人後額	提 呆	列 帳 備 金	抵 額
					金	額	處	理 方 式				
泰博科技股份有限公司	Fora Care Inc. (USA) Fora Care SUISSE AG		\$ 129,007 157,607	- -	\$	- -	- -	\$ 18,592 21,396	\$	- -	- -	- -



泰博科技股份有限公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：仟股；新台幣仟元；美元仟元；日幣仟元；瑞朗仟元；人民幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額	期 末 股 數	未 結 算 比 率 %	持 有 帳 面 金 額	被 投 資 公 司		本 期 認 列 之		備 註
								本 期 損 ( 益 )	本 期 盈 ( 損 )	本 期 損 ( 益 )	本 期 盈 ( 損 )	
泰博科技股份有限公司	喬聯科技股份有限公司	桃園縣蘆竹鄉南山路二段5巷12號4樓	醫療器材設備製造及買賣	\$ 100,762	12,011	43.68	\$ 18,290	(\$ 52,357)	(\$ 21,960)		子公司	
	泰達精密科技股份有限公司	桃園縣蘆竹鄉南山路二段5巷12號1樓	電子零組件及模具之製造及買賣	164,456	16,600	92.22	106,514	1,293	( 4,271 )		子公司	
	福爾聯合股份有限公司	新北市五股區五工二路127號	醫療器材設備買賣	150,000	15,000	100.00	229,312	49,243	49,243		子公司	
福爾聯合股份有限公司	普陽開發科技股份有限公司	新北市五股區五工二路127號6樓	電子零組件之製造及買賣	37,666	2,133	73.23	59,280	18,708	13,699		子公司	
	Fora Care Inc. (USA)	893 Patriot Dr., Suite D Moorpark, CA 93021 USA	醫療器材設備買賣	116,520 USD 3,700	3,700	100.00	25,842	20,051	20,051		子公司	
	Foracare Japan	東京都港區港南二丁目11番18號101號室	醫療器材設備買賣	46,391 JPY 130,000	13,000	96.30	1,413	389	375		子公司	
喬聯科技股份有限公司	ForaCare SUISSE AG	Neugasse 55.9000 st Gallen.	醫療器材設備買賣	40,632 CHF 1,400	140	70.00	54,089	34,956	24,470		子公司	
	BioCare (BVI) Corporation	英屬維京群島	轉投資及進行三角貿易	55,829 USD 1,655	1,655	100.00	( RMB 24,996 )	( RMB 9,792 )	( RMB 9,792 )	( RMB 1,993 )	子公司	

泰聯科技股份有限公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣仟元；美金仟元；人民幣仟元

1.

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接持股比例%	本期認列投資(損)益	期末投資價值	截至本期末已匯回台灣之投資收益
					匯出	匯回						
蘇州喬陽醫學科技股份有限公司	電解質分析儀、尿液試紙、檢驗儀器、心電監護儀器、液透析監測儀器及其相關產品	USD 1,150	由 BioCare (BVI) Corporation 投資持股 100% 股權	\$ 38,104 USD 1,150	\$ - -	\$ 38,104 USD 1,150	(\$ 9,792) (RMB 1,993)	43.68	(\$ 4,065) (RMB 827)	(\$ 11,085) (RMB 2,177)	\$ -	
蘇州美商福爾醫療儀器有限公司	第二類醫療器材進出口、批發及佣金代理	USD 1,880	由 Fora Care Inc. (USA) 投資持股 70.74% 股權及福爾聯合股份有限公司投資持股 29.26% 股權	54,860 USD 1,730	1,016 34	55,876 USD 1,764	(\$ 5,877) (USD 192)	100.00	(\$ 5,877) (USD 192)	9,165 USD 290	\$ -	

2. 赴大陸地區投資限額：

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
喬聯科技股份有限公司	\$ 38,104 (USD 1,150)	38,104 (USD 1,150)	\$ 25,129 (註)
福爾聯合股份有限公司	55,876 (USD 1,764)	57,350 (USD 1,814)	137,587 (註)

註：赴大陸地區投資限額之計算係分別以各投資主體計算，依經濟部投資審議會規定，其他企業對大陸投資比例上限，係以公司淨值之百分之六十為限。

泰博科技股份有限公司

與大陸投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：新台幣千元

關係人名稱	本公司與關係人之關係	交易類別	金額	交價 標準成本平均加計 9% 毛利率	易		條件 與一般交易之比較 註二	件 較	應收 (付) 餘	票據、帳款 百分比 (%)	未實現 (損) 益
					格	付					
蘇州喬陽醫學科技有限公司	母子公司	進貨	\$ 6,445	利率	註一		註二		\$ -	-	\$ 124
	"	銷貨	12,269				"		8,380	2	7,851

註一：依移轉計價議定。

註二：因無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方視營運需求議定。

## §重要會計項目明細表目錄§

會 計 項 目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益會計項目明細表	
現金及約當現金明細表	一
應收帳款明細表	二
存貨明細表	三
採用權益法之投資變動明細表	四
不動產、廠房及設備變動明細表	附註十
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表	附註十
投資性不動產變動明細表	附註十一
投資性不動產累計折舊變動明細表	附註十一
短期借款明細表	五
應付帳款明細表	六
損益會計項目明細表	
營業收入明細表	七
營業成本明細表	八
營業費用明細表	九

泰博科技股份有限公司  
現金及約當現金明細表  
民國 103 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額
現 金		
庫存現金		\$ 656
銀行存款		
支票及活期存款		376,291
外幣活期存款	包括	<u>679,518</u>
	13,983 仟美元@31.65，	
	4,049 仟歐元@38.47，90,836	
	仟日圓@0.265，1,128 仟	
	英鎊@49.27 等。	
		<u>\$ 1,056,465</u>

泰博科技股份有限公司

應收帳款明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額
非關係人		
甲公司	貨 款	\$103,661
乙公司	"	68,784
丙公司	"	19,343
丁公司	"	18,631
其他 (註)	"	<u>156,496</u>
		366,915
減：備抵呆帳		( <u>4,782</u> )
		<u>\$362,133</u>
關 係 人		
Fora Care Inc. (USA)	貨 款	129,007
Fora Care SUISSE AG	"	157,607
普 陽	"	26,249
其他 (註)	"	<u>82,265</u>
		<u>\$395,128</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

泰博科技股份有限公司

存貨明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

名 稱	成 本	金 額	
		抽 核 成 本	淨 變 現 價 值
原 料	\$ 143,497	\$ 143,497	\$ 111,110
半 成 品	144,090	144,090	122,815
製 成 品	136,439	136,439	136,773
減：備抵存貨跌價損失	( 86,161)	-	-
	<u>\$ 337,865</u>	<u>\$ 424,026</u>	<u>\$ 370,698</u>

泰博科技股份有限公司  
 投資變動明細表  
 民國 103 年度

明細表四

單位：除另予註明者外，  
 係新台幣仟元

標權益法之長期股权投资	期 初 股 數	增 加 股 數	減 少 股 數	未 依 持 股 比 例 認 列	投 資 ( <u>損</u> ) <u>益</u>	累 積 換 算 數	期 末 股 數	本 持 股 數	市 價 或 股 權 淨 值	評 價 基 礎	提 供 擔 保 或 質 押 擔 保 形 式
非上市櫃公司											
泰博科技股份有限公司	11,223,259	\$ 2,517	\$ -	(\$ 633)	(\$ 21,960)	(\$ 311)	12,011,259	\$ 18,290	\$ 18,290	權益法	無
泰博科技股份有限公司	16,450,000	967	-	15	( 4,271)	( 4,271)	16,600,000	106,514	106,514	權益法	無
泰達林雲林科技股份有限公司	15,000,000	20,355	-	( 73)	( 49,283)	( 388)	15,000,000	229,312	229,312	權益法	無
福爾摩合股份有限公司		\$ 23,819	\$ -	(\$ 693)	\$ 23,012	(\$ 699)		\$ 354,116	\$ 354,116		



泰博科技股份有限公司

短期借款明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表五

單位：除另予註明者外，  
係新台幣仟元

借款	銀行	借款種類	期末外幣餘額	匯率	期末本幣餘額	契約期限	利率區間 %	融資金額	抵押或擔保
合作金庫		擔保借款			\$ 265,000	103.6.9-104.6.9	1.291%	300,000	南崁及三重不動產
華南銀行		擔保借款			100,000	103.7.30-104.7.30	1.227%	100,000	南崁二廠不動產
華南銀行		信用借款			150,000	103.7.30-104.7.30	1.227%	150,000	無
花旗銀行		信用借款	USD3,000,000 元	31.65	94,950	103.6.18-104.6.15	1.2%	USD 3,000,000 元	無
					<u>\$ 609,950</u>				

泰博科技股份有限公司

應付帳款明細表

民國 103 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	摘 要	金 額
非關係人		
戊 公 司	貨 款	\$ 24,852
己 公 司	"	21,081
庚 公 司	"	17,142
辛 公 司	"	11,485
其他 (註)		<u>147,457</u>
		<u>\$222,017</u>
關 係 人		
泰達精密科技股份有限公司	貨 款	\$ 12,147
喬聯科技股份有限公司		<u>502</u>
		<u>\$ 12,649</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

泰博科技股份有限公司

營業收入明細表

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

項	目	數	量	金	額
試	紙	418,238,450	PCS	\$ 1,065,094	
試紙及血糖機組		176,151,241	Sets	641,172	
血	糖 機	963,269	Sets	209,371	
零	配 件	6,538,098	PCS	58,946	
血	壓 機	84,928	Sets	44,238	
耳	溫 槍	96,023	PCS	32,685	
其	他			<u>48,784</u>	
				<u>\$ 2,100,290</u>	

泰博科技股份有限公司

營業成本明細表

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
直接原料			
	期初原料	\$	111,149
	加：本期進料		806,437
	減：轉列費用	(	5,530)
	銷售原料	(	3,769)
	期末原料	(	<u>119,650)</u>
	材料投入總成本		788,637
	直接人工		84,351
	製造費用		246,672
	加工費用		<u>62,358</u>
	製造成本		1,182,018
	期初半成品		141,788
	加：購入半成品		10,921
	減：轉列費用	(	16,371)
	銷售半成品	(	1,093)
	期末半成品	(	<u>125,226)</u>
	製成品成本		1,192,037
	期初製成品		115,368
	加：購入製成品		28,949
	減：轉列費用	(	11,668)
	期末製成品	(	<u>92,989)</u>
	產銷成本小計		1,231,697
	其他營業成本		
	出售原料		3,769
	出售半成品		1,093
	業務成本		468
	設計成本		840
	其他		<u>12,397</u>
	營業成本合計		<u><u>\$ 1,250,264</u></u>

泰博科技股份有限公司

營業費用明細表

民國 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

項	目	推 銷 費 用	管 理 及 總 務 費 用	研 究 發 展 費 用	合 計
薪資支出		\$ 48,056	\$ 55,284	\$ 78,161	\$181,501
勞務費		4,301	26,482	1,859	32,642
折舊費用		893	25,031	10,204	36,128
出口費用		22,553	-	-	22,553
呆帳回升利益		( 21,982)	-	-	( 21,982)
廣告費		19,265	-	-	19,265
佣金		22,727	-	-	22,727
旅費		10,797	3,587	2,746	17,130
其他(註)		<u>39,909</u>	<u>41,124</u>	<u>49,774</u>	<u>130,807</u>
		<u>\$146,519</u>	<u>\$151,508</u>	<u>\$142,744</u>	<u>\$440,771</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額之百分之五。

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1040665 號

會員姓名：(1) 謝明忠

(2) 林宜慧

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段 156 號 12 樓

事務所電話：25459988



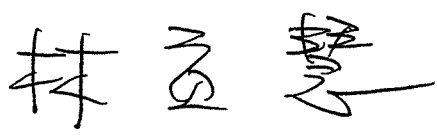

事務所統一編號：94998251

會員證書字號：(1) 台省會證字第 3849 號

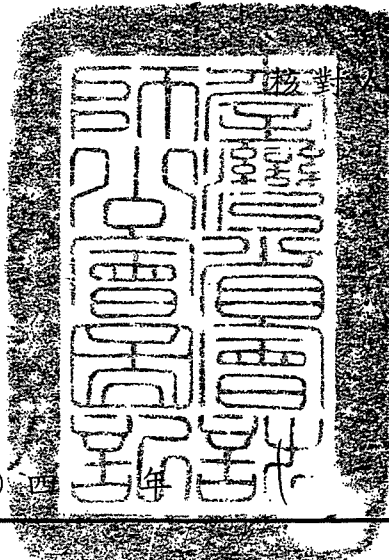
委託人統一編號：16584326

(2) 台省會證字第 3231 號

印鑑證明書用途：辦理泰博科技股份有限公司一〇三年度（自民國一〇三年一月一日至一〇三年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式 (一)		存會印鑑 (一)	
簽名式 (二)		存會印鑑 (二)	

理事長：



中華民國一〇四年 月 16 日